

社会広聴アンケート	「道州制に関するアンケート」調査結果	1
企業と生活者懇談会	日本電気(株)(山形) 東邦ガス(株)(愛知) 出光興産(株)(北海道)	12
ご意見・ご感想		21
経済広報センターニュース		23

「道州制に関するアンケート」調査結果

道州制の議論を進めることに「賛成」が39%

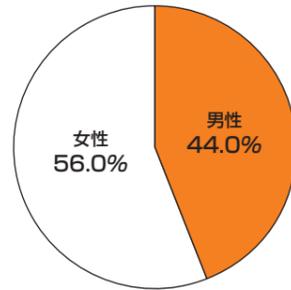
日本は加速化する人口の少子高齢化、人口減少に直面する中で、広域行政の必要性が認識され、市町村合併が進められてきました。さらに、グローバルな視点から見ても、経済面を中心に地域間競争が激化しており、いかに地域を活性化するか、さらに将来にわたり魅力ある地域社会を築き上げるかが、重要課題として浮上しております。その切り札として道州制の導入が様々な方面で議論されています。政府は、道州制担当大臣のもと有識者懇談会である「道州制ビジョン懇談会」を設置し、2008年3月に「中間報告」を発表し、国民からの意見を募っています。また、日本経団連も「究極の構造改革」である道州制の導入を提唱し、2007年3月に「道州制の導入に向けた第1次提言」、2008年3月に「第2次提言-中間とりまとめ-」、そして2008年の秋には「第2次提言」の発表を予定しています。

しかし、道州制は国民がこの制度を十分理解し、主体的に道州や基礎自治体の役割を意識して形作っていかなければ、機能しないと思われます。経済広報センターでは、現時点において生活者が道州制にどのような認識を持ち、何を期待しているのか、今後の道州制の議論を深め、具体的な行動に移すには何が必要と考えられるかなどについて、調査を行いました。

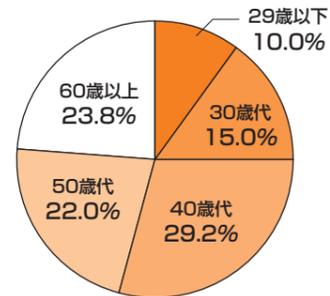
今回の調査からは、道州制の考え方や役割、効果などについて、具体的に例示していくことで、生活者の道州制へのイメージがより明確になり、それへの是非も判断しやすくなるということが分かりました。逆に言えば、現時点での国全体としての概念づくりは抽象的であるため、まだ生活者の身近なものとして十分に理解されていないという結果になっています。

さらに、男女の間、年齢の違いによる理解度に大きな差があり、今後の道州制の議論を深めるためには、若年、中年層や女性に具体的にアピールしていく必要があることが浮かび上がっています。

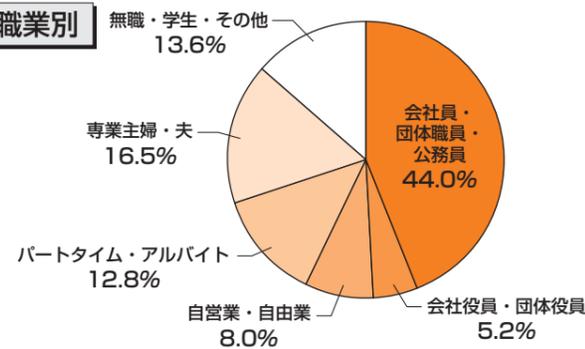
性別



年代別



職業別



●調査の概要

- (1) 調査名称 : 道州制に関するアンケート
- (2) 調査対象 : eネット社会広聴会員 3054人
- (3) 調査方法 : インターネットによる回答選択方式 および自由記述方式
- (4) 調査期間 : 2008年5月8日～5月19日
- (5) 有効回答 : 1999人(65.5%)

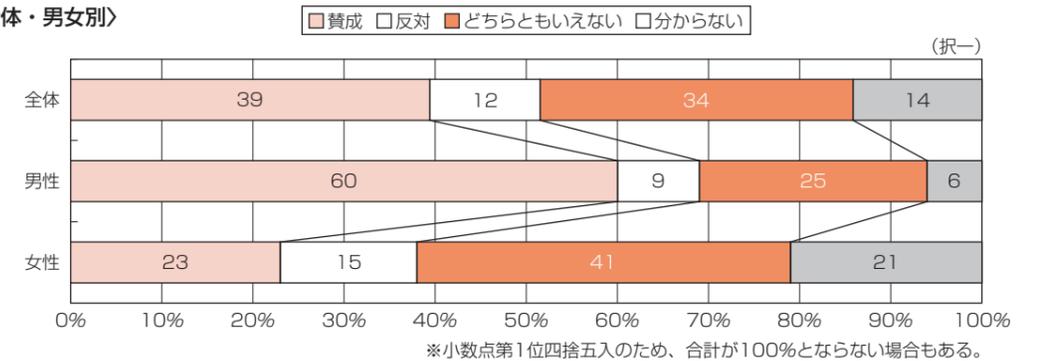
1 道州制の議論を進めること

道州制の議論を進めることに「賛成」が39%

Point

「賛成」が39%、「反対」が12%

〈全体・男女別〉



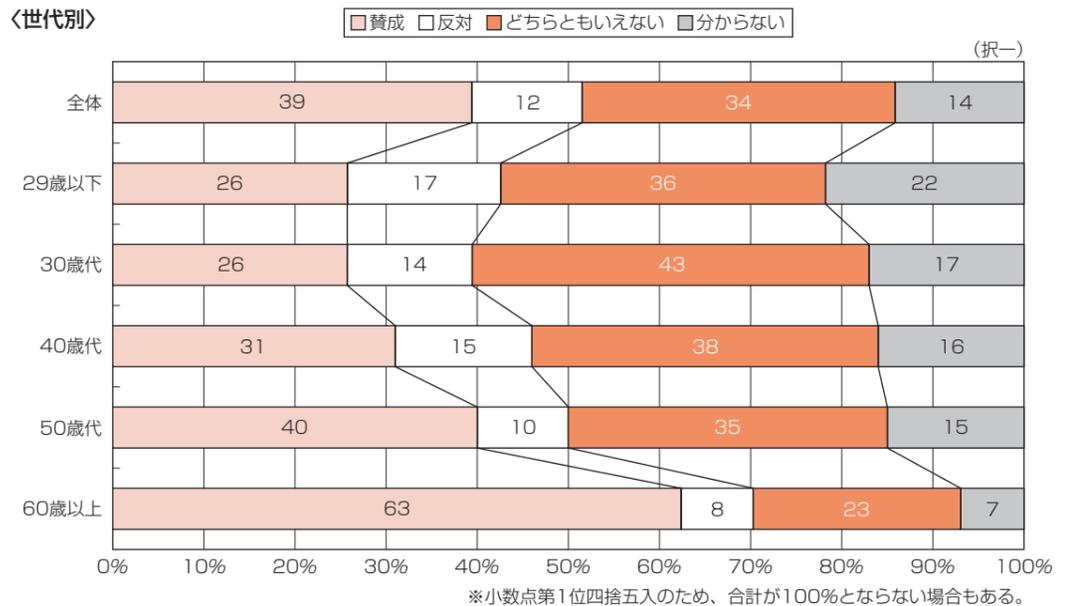
道州制の議論を進めることについて、「賛成」が39%となっており、「反対」の12%を大きく上回っている。その一方で、「どちらともいえない」(34%)、「分からない」(14%)の合計が48%とほぼ半数に達している。

男女別に見ると、「どちらともいえない」「分からない」の合計は、男性が31%、女性が62%となっている。また、男性は「賛成」が60%、「反対」が9%。女性は「賛成」が23%、「反対」が15%となっており、男性の方が道州制の議論について意識が高く、肯定的である。

Point

世代があがるにつれて肯定的な意見が多い

〈世代別〉



世代別に見ると、「賛成」は29歳以下(26%)、30歳代(26%)、40歳代(31%)、50歳代(40%)、60歳以上(63%)と世代が上がるにつれて、高くなっている。一方、「反対」は、世代が上がるにつれて低下しているが、世代ごとの差は、小幅である。

また、「どちらともいえない」「分からない」の合計は、60歳以上(30%)、50歳代(50%)、40歳代(54%)、30歳代(60%)、29歳以下(58%)と、世代が下がるにつれて高くなる傾向となっている。道州制の議論を進めることに関しては、世代が上がるにつれて、肯定的な意見が多くなっている。

2 道州制の考え方

道州制の考え方（下記枠内参照）への評価については「評価できる」が44%、「評価できない」が17%

Point

「評価できる」は、男性が64%、女性が29%

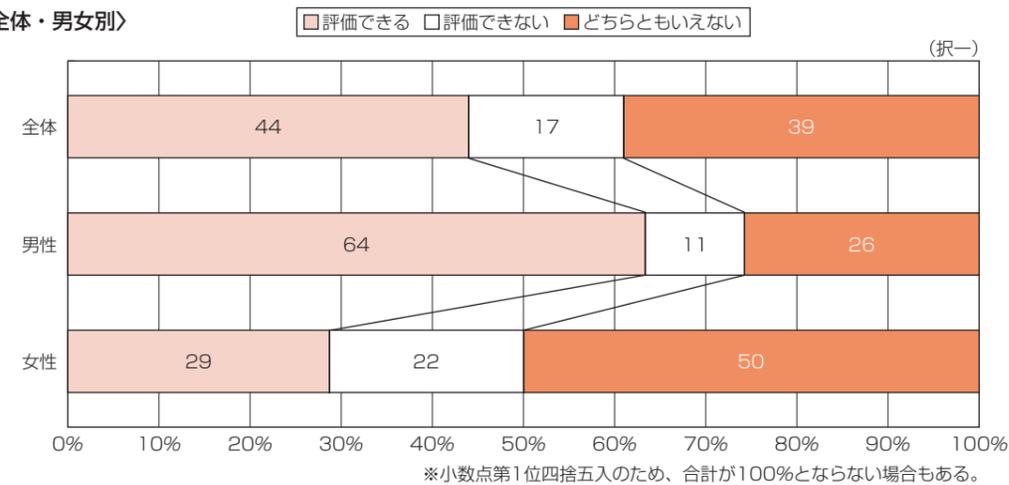
<道州制の考え方>

- ・現在の都道府県を廃止し、これに替わる広域自治体として全国を10程度に区分する「道州」を新たに設置する
- ・地方公共団体は「道州」および「市区町村などの基礎自治体」という二層制とする
- ・道州、基礎自治体はそれぞれの自治権を活用して真の住民自治を実現し、そのために必要な権限と財源も持つ
- ・道州制のもとでの国の役割は、外交や防衛など必要最小限のものに限定し、国民の日々の生活にかかわる政策のほとんどは、道州あるいは基礎自治体がそれぞれの地域の実情や地域の経営戦略に基づき立案・実施する

上記の<道州制の考え方>への評価については、「評価できる」が44%で、「評価できない」の17%を27ポイント上回っている。

男女別に見ると、男性が「評価できる」(64%)、「評価できない」(11%)で、「評価できる」が「評価できない」を大きく上回っており、男性は上記の道州制の考え方について、肯定的であるといえる。女性は「評価できる」(29%)、「評価できない」(22%)とほぼ同数となっている。加えて、女性は「どちらともいえない」が50%もあり、男性と比べて、道州制についてのイメージがつかみきれていないと思われる。

<全体・男女別>



3-A 道州制の導入で期待される効果

道州制の導入で期待される効果（下記枠内参照）については「非常に期待できる」(8%)と「やや期待できる」(36%)を合わせると44%

Point

「期待できる」が44%、「期待できない」が33%

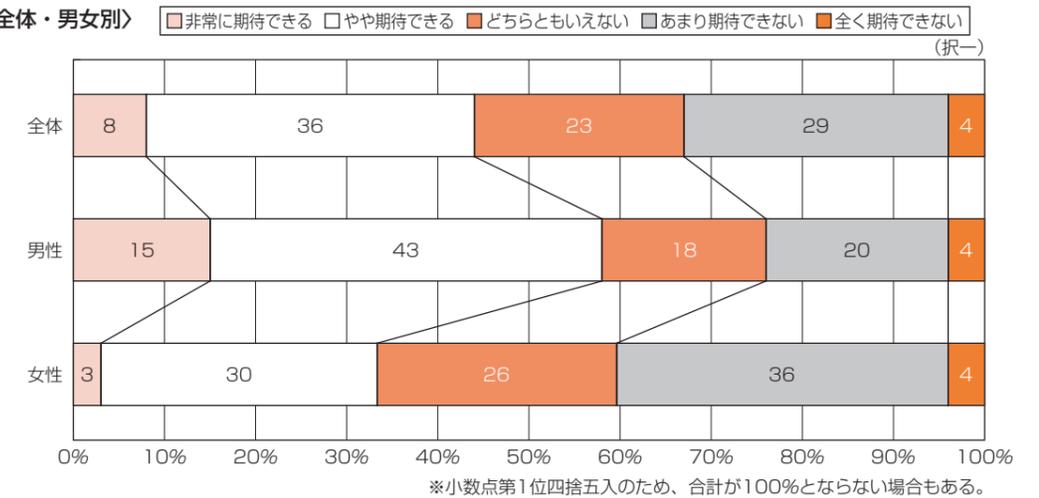
<道州制の導入で期待される効果>

- ・防災・消防体制が強化される
- ・地域の治安が向上する
- ・子育て支援、人材育成策が充実する
- ・地域医療・介護の体制充実が図られる
- ・独自の産業振興策が展開され、雇用が創出される
- ・地域資源を生かした観光振興が推進される

上記の<道州制の導入で期待される効果>について、「非常に期待できる」(8%)と「やや期待できる」(36%)を合わせると44%となり、「あまり期待できない」(29%)と「全く期待できない」(4%)を合わせた33%を、11ポイント上回っている。

一方、男女別に見ると、男性では「期待できる(非常に/やや)」が58%となり、「期待できない(あまり/全く)」の24%を大きく上回っている。女性では、「期待できる(非常に/やや)」が33%となり、「期待できない(あまり/全く)」の40%を若干下回っている。男性の方が、道州制の導入による効果に対して積極的に期待している一方、女性は、懐疑的であると思われる。

<全体・男女別>

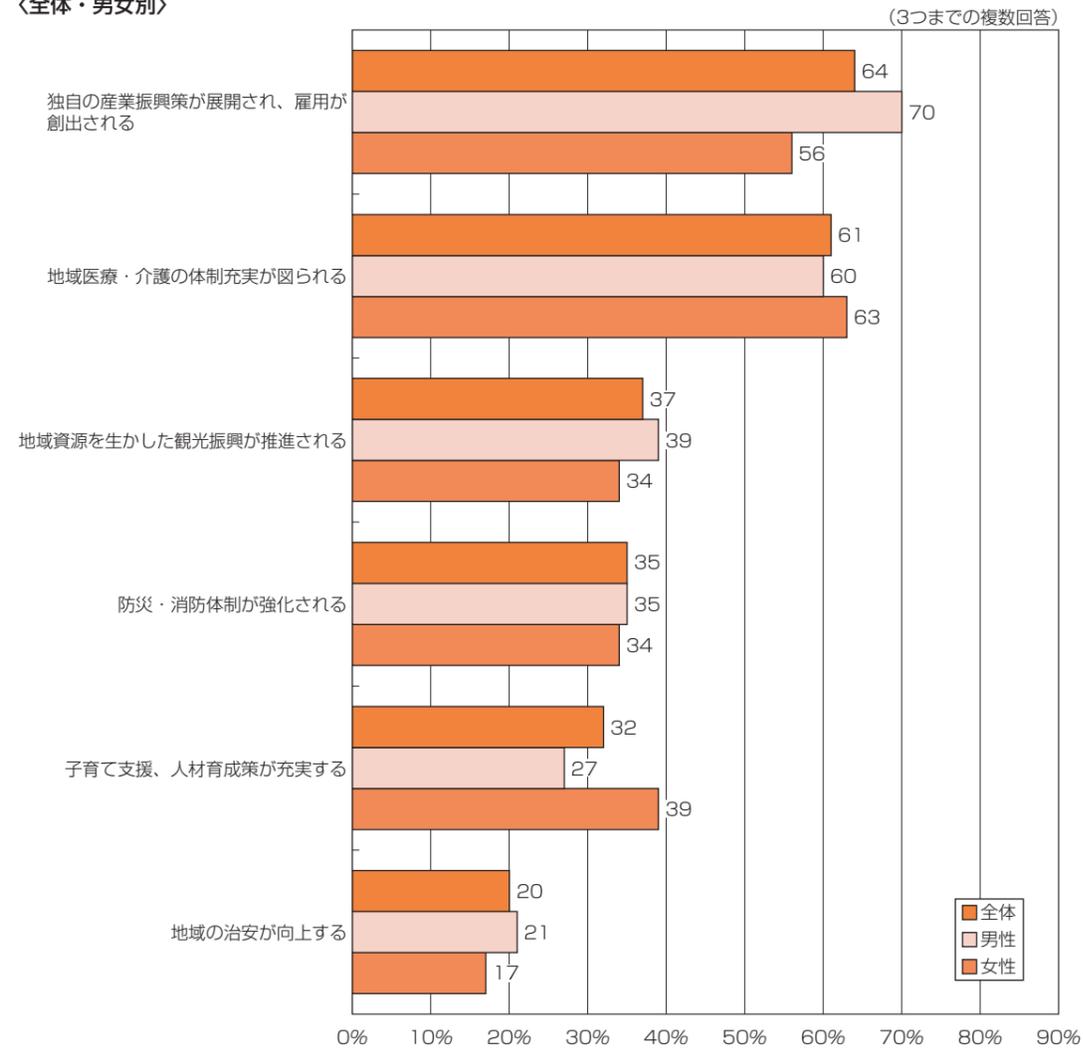


3-B 道州制の導入で特に期待される効果

Point

「独自の産業振興策が展開され、雇用が創出される」が第1位

〈全体・男女別〉



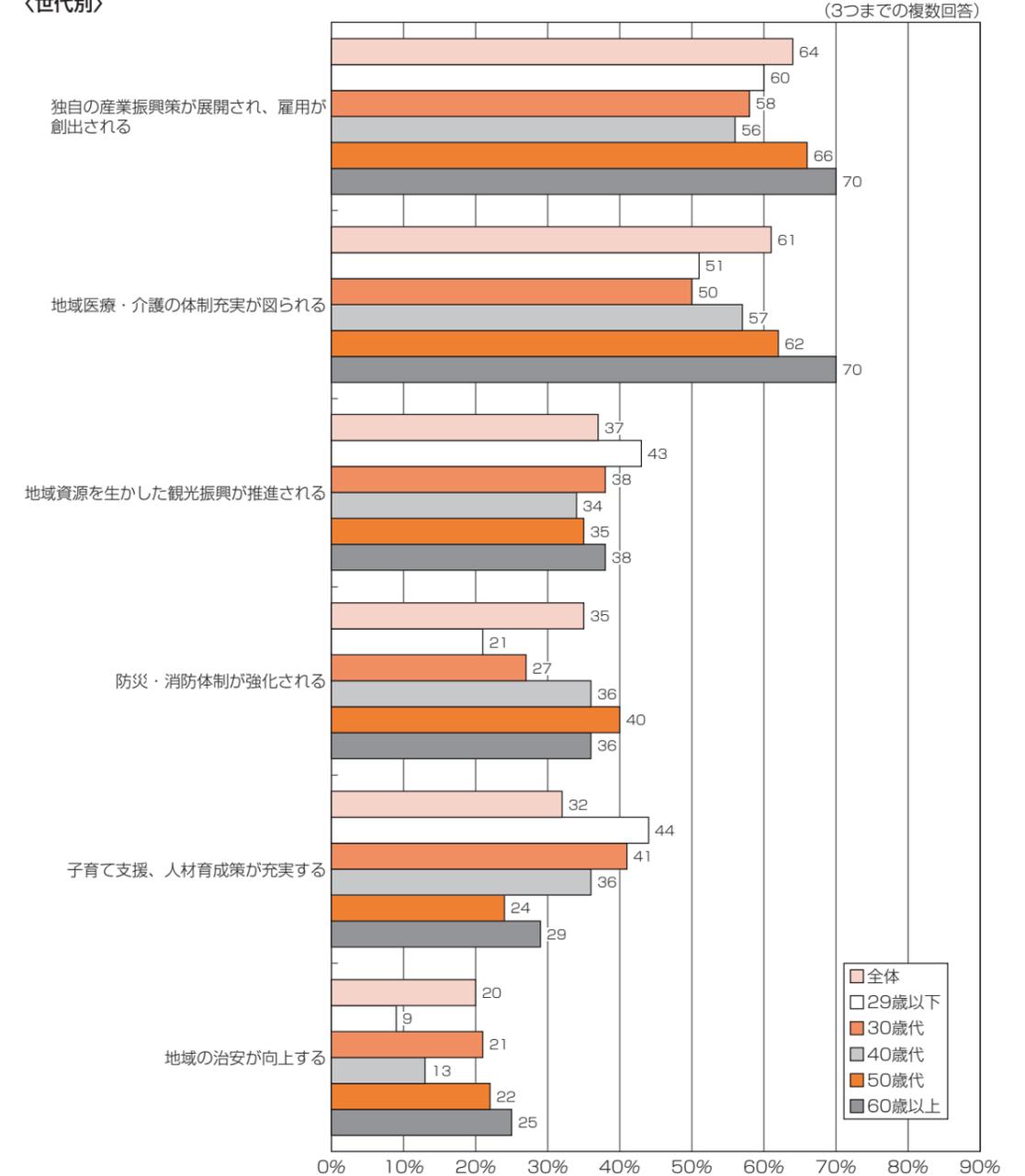
道州制の導入で特に期待される効果として、「独自の産業振興策が展開され、雇用が創出される」が64%、次に「地域医療・介護の体制充実が図られる」が61%となっており、雇用や医療関連テーマへの関心の高さを反映していると思われる。

男女別で見ると、男性が「独自の産業振興策が展開され、雇用が創出される」が70%となっているのに対し、女性では最も期待される効果として「地域医療・介護の体制充実が図られる」(63%)が第1位となっている。また、「子育て支援、人材育成策が充実する」は、男性が27%であるのに対し、女性が39%と男性よりも育児・教育への期待が大きいと思われる。

Point

世代間で期待する効果に違いあり

〈世代別〉



項目を世代別に見ると、「独自の産業振興策が展開され、雇用が創出される」は、40歳代までは世代とともに下がるが、50歳代と60歳以上では、世代とともに再び上がる傾向にあり、世代ごとの雇用への期待に対する考えが、反映されていると思われる。「防災・消防体制が強化される」は、おおむね世代が上がるにつれ、高くなっている。一方、「子育て支援、人材育成策が充実する」では、世代が上がるにつれ、下がる傾向にある。

4 道州制のもとでの国の役割

道州制のもとでの国の役割（下記枠内参照）については、「適当である」（15%）と「おおむね適当である」（64%）を合わせて79%

Point

79%が国の役割について適当と回答

<道州制のもとでの国の役割>

外交・防衛などの国家としての存立にかかわるものや、司法、通貨政策やマクロ的な経済政策、国家の競争力を左右する科学技術政策、資源・エネルギー政策などに「選択と集中」を図って、国益を重視した政策の展開を機動的に行えるようにすべきとの考え方。

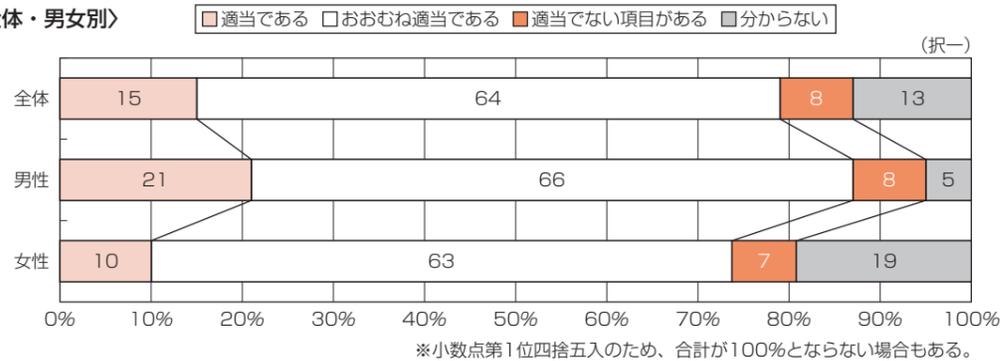
国の具体的な役割

- | | |
|---|--|
| 1) 外交 | 11) 地球規模の環境保全・資源循環（地球温暖化問題、国際的な環境保護問題への対応） |
| 2) 防衛 | 12) 環境基準の策定 |
| 3) 危機管理 | 13) 市場のルール整備 |
| 4) 出入国管理 | 14) 科学技術政策など国の競争力にかかわる基本戦略・計画の策定 |
| 5) 貿易管理・通関 | 15) 社会の安定にかかわる基本戦略・計画の策定（治安・国際テロ対策） |
| 6) 司法 | 16) 社会保障・雇用施策などのセーフティーネット整備 |
| 7) 為替政策（為替介入を含む外国為替の売買や、外国中央銀行・国際機関との協力・協調） | 17) 教育の枠組み整備 |
| 8) マクロ経済政策 | |
| 9) 通信・放送政策 | |
| 10) 食料・資源・エネルギーの安定確保 | |

上記の<道州制のもとでの国の役割>については、「適当である」（15%）と「おおむね適当である」（64%）を合わせると79%となっている。

男女別に見ると、男性が「適当である（適当である/おおむね）」が87%、「適当でない項目がある」が8%、女性が「適当である（適当である/おおむね）」が73%、「適当でない項目がある」が7%となっている。どちらも高い支持を受けているが、男性の方が、女性と比べて肯定的である。

<全体・男女別>



5 道州制のもとでの道州、基礎自治体の役割

道州制のもとでの道州、基礎自治体の役割（下記枠内参照）については、「適当である」（11%）と「おおむね適当である」（64%）を合わせて75%

Point

75%が道州、基礎自治体の役割について適当と回答

<道州制のもとでの道州、基礎自治体の役割>

道州は、国や基礎自治体と緊密に連携、協議しつつ、地域経営の視点から社会の安定、安心・安全の確保、経済の発展に資する政策分野の施策を立案・実施する。一方、基礎自治体は、住民の最も身近な行政サービスの主たる担い手として、住民自治の実現という観点では最も重要な役割を果たすとの考え方。

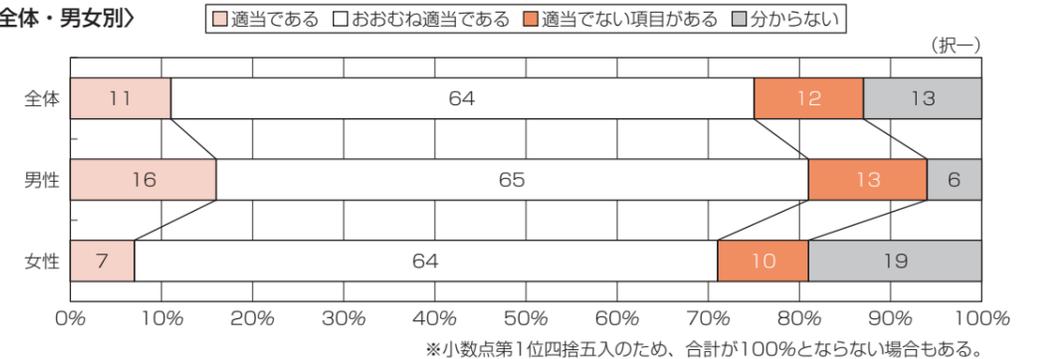
道州、基礎自治体の具体的な役割

- | | |
|---------------------------|------------------------|
| 1) 地域発展戦略の策定 | 11) 地域文化の振興、文化財の保護 |
| 2) 産学連携を中心とした産業集積政策の立案・実施 | 12) 生活や地域に密着した廃棄物処理 |
| 3) 雇用・人材育成政策 | 13) 大気汚染などに関する広域的な環境対策 |
| 4) 初等・中等・高等教育の実施 | 14) 治安・安全の確保 |
| 5) 大学・高等専門学校の管理運営 | 15) 消防 |
| 6) 道路・空港・港湾などインフラの整備・運用 | 16) 大規模災害への対応 |
| 7) 河川・森林の広域的管理による国土保全 | 17) 医療・介護など社会保障制度の運営 |
| 8) 水資源の管理 | 18) 福祉・保健に関する各種施設の設置 |
| 9) 農業振興政策の立案・実施 | 19) 子育て支援 |
| 10) 観光政策・観光振興 | 20) 景観整備 |
| | 21) まちづくり |
| | 22) 地域ブランドづくり |

上記の<道州制のもとでの道州、基礎自治体の役割>については、「適当である」（11%）と「おおむね適当である」（64%）を合わせて75%、「適当でない項目がある」が12%となっており、<道州制のもとでの国の役割>と同じ傾向が確認できる。

男女別で見ると、<道州制のもとでの国の役割>と比べ、「適当である」で男性が21%から16%へ低下し、「適当でない項目がある」が8%から13%と上昇している。女性も同様の傾向が見られ、「適当である」が10%から7%へ低下し、「適当でない項目がある」が7%から10%へ上昇している。

<全体・男女別>



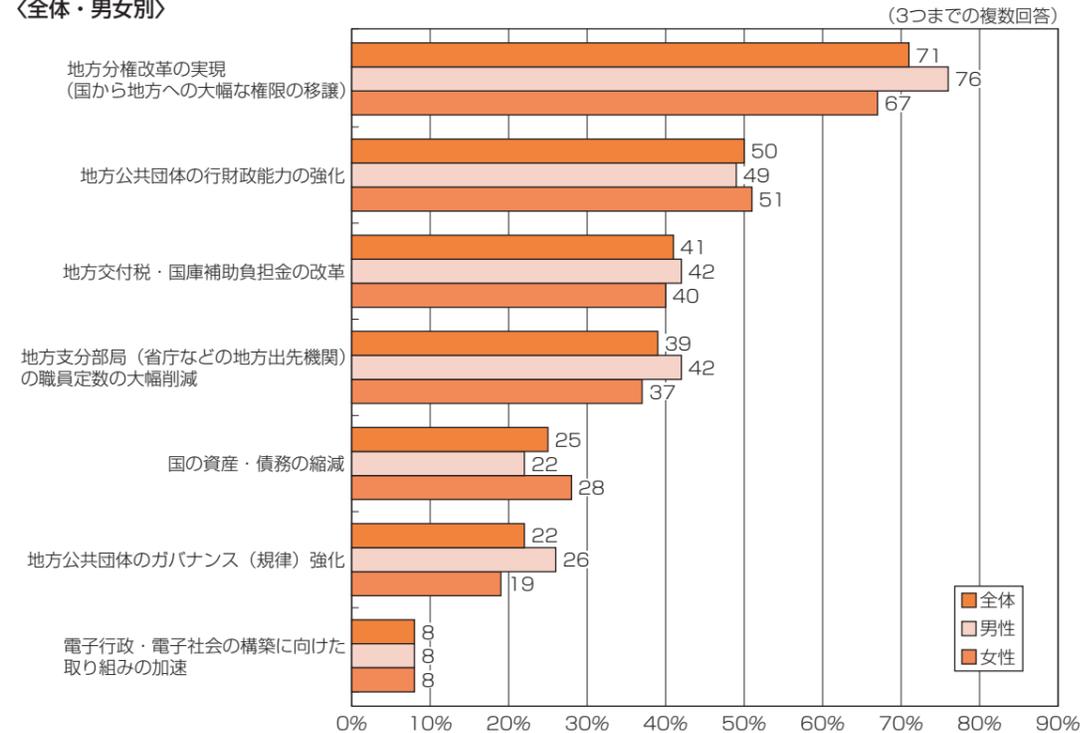
6 道州制導入に向けて当面必要となる改革

道州制導入に向けて当面必要となる改革として「地方分権改革の実現（国から地方への大幅な権限の移譲）」が71%

Point

男女とも「地方分権改革の実現（国から地方への大幅な権限の移譲）」が第1位

〈全体・男女別〉



道州制導入に向けて当面必要となる改革として、「地方分権改革の実現（国から地方への大幅な権限の移譲）」が71%と最も高い。次いで「地方公共団体の行財政能力の強化」が50%となっている。

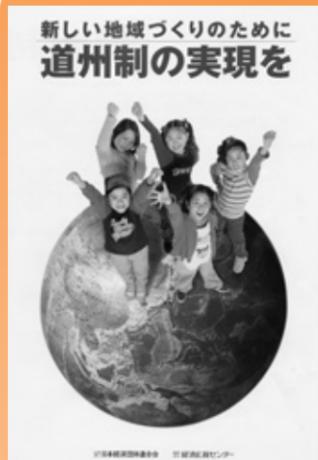
パンフレットプレゼント!!

抽選で社会広聴会員500名の方に差し上げます。ご希望の方は、同封の「申込書」にご記入の上、ご返信ください。抽選結果の発表はパンフレットの発送をもって代えさせていただきます。

『新しい地域づくりのために 道州制の実現を』
(2008年7月発行)

■ 内容

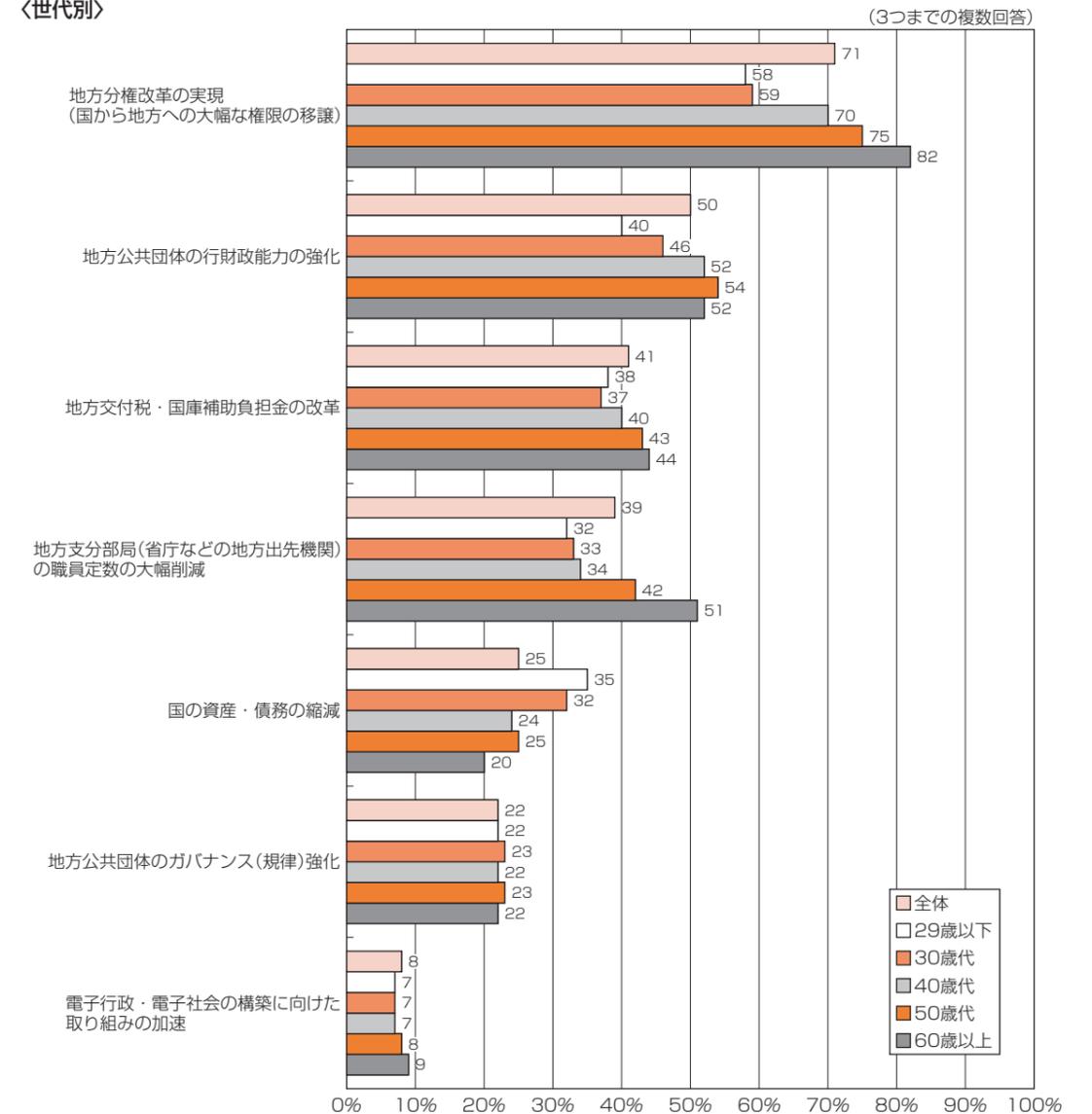
道州制導入の意義・目的は？
道州制で地域の経済・社会はどのように変わのでしょうか？



Point

「国の資産・債務の縮減」は、若い世代ほど当面必要な改革として認識

〈世代別〉



項目を世代別に見ると、「地方分権改革の実現（国から地方への大幅な権限の移譲）」「地方公共団体の行財政能力の強化」「地方交付税・国庫補助負担金の改革」「地方支分部局（省庁などの地方出先機関）の職員定数の大幅削減」については、世代が上がるにつれ、当面必要な改革であるという意識が高くなっている。

一方、「国の資産・債務の縮減」は、60歳以上（20%）、50歳代（25%）、40歳代（24%）、30歳代（32%）、29歳以下（35%）と世代が下がるにつれ、必要となる改革としての認識が高くなっている。若い世代は現在の国の債務が、将来自らの負担となって反映することを、他の世代と比べ意識していると思われる。

道州制に関する意見・感想

29歳以下の意見・感想

- ◆道州制を導入するならば、そのメリットをもっと明らかにしてほしい。自分の勉強不足もあるが、良いのか悪いのかを判断する材料が少なく、議論をしても漠然としている。
- ◆中央と地方との経済格差や高齢化・限界集落の問題などが深刻になっている今、道州制の導入を検討するのであれば、それらの問題が良い方向に解決されるような制度にしなければいけないと思う。
- ◆東京にばかり人や物が集まり過ぎているから、大きな都市がもっとできることには賛成。
- ◆正直に言ってよく分からない点が多く、より多くの人に道州制について知ってもらおう努力が必要だと思う。

30歳代の意見・感想

- ◆道州制で、地域や住民に密着した政策が行われることで、税金が無駄遣いされないことを期待する。
- ◆すべてを完全に決めてしまうのではなく、試行的に行うなど、改善できる体制でスタートさせる必要がある。
- ◆日本はそれほど大きな国ではないし、現在も地域格差が生まれているのに、道州制にしてどうなるのか不安。アメリカのように州によって法律や税率が異なることが、日本国内での不平等感につながらないのかと思う。
- ◆道州制の良いところばかり取り上げられて、問題点や懸念される点あまり取り上げられていない気がする。例えば道州制にすると州間の格差ははっきりし、人口の集中・過疎化がますます激しくなるのではと不安に思う。これからもっと議論されるべきだと思うし、国があらゆる角度から道州制について分析し、その結果を広く国民に周知することが重要だと思う。

40歳代の意見・感想

- ◆市町村の合併で、行政の細やかな対応ができなくなったり、役所へ行くのが不便になるなどの問題も発生していると思う。道州制が導入されると、さらにこのあたりの問題が大きくなるような気がする。
- ◆広域的に管轄することになるので、現在問題になっている救急患者のたらい回しなどは、解決できるのではないかと考える。
- ◆よく分からないが、新たな仕組みを作る上で、多くの労力や資金（税金）が必要になると思う。無駄遣いにならないかが心配である。
- ◆生活に直結している問題の割には、身近に考えることができない。どうしたら自分たちの問題としてとらえられ

るのか。もっと国民的な議論にしていくべきだと思う。

- ◆道州制が検討されていることを知らなかった。大きなことなので、かなり混乱しそう。しかし、地方に自治が任せられれば、そこに住む人の意見がもっと取り入れられ、住みやすくなりそうな気がする。

50歳代の意見・感想

- ◆国会議員は早急に十分検討し、ロードマップを作り、国民に理解を得て実施すべき。
- ◆道州制がなぜ必要なのかの国民への説明がされていないように感じる。生活していく上でのメリットが伝わってこない。
- ◆地方のことは現実をよく知っている地方行政に任せる。国が一律的に、何でも薄く広くかかわろうとしない方がいいと思う。
- ◆道州制になったら本当に地方が将来独自に明るいビジョンが描けるのか。地方がどのようなビジョンを描いているのかを発表してほしい。医療、介護、教育、生活面での計画を財政基盤とともに明らかにしてほしい。地方税が上がるのではないかと不安になる。

60歳以上の意見・感想

- ◆まずは国民に青写真を積極的に示し、意見が出せるような環境づくりをしてほしい。分かりやすいビジョンを示してほしい。多くの意見があり、スムーズに行かないかもしれないが、それを踏まえて、より良い推進を図ってほしい。後になって時間がないからと強引に制度を決めることがないように。
- ◆総論賛成、各論反対という状況が続くと思われる。十分に議論を尽くして、国民の総意の下に導入できることを期待する。
- ◆明治維新に匹敵する大改革。痛みは国民各層がバランス良く受け止めながら徐々に改革を遂行すればよい。甘いことばかりを言って大衆迎合するようでは達成できないと思う。日本が真の自主自立先進国として出直すチャンス。自信を持って構想を国民に問い掛け、勇気を持って実現願いたい。
- ◆世界が大きく変わりつつある時代であって、国は、長期を見通した戦略的な国家運営に専念しないと日本は衰退してしまうであろう。他方、地方は住民の暮らしと地方経済の発展のためニーズをくみ取った行政を絶えず模索していくべきである。

(文責 専門研究員 横地征史)

企業と生活者懇談会

	開催日	開催地	協力企業
第126回	5月15日	山形県米沢市	日本電気 NECパーソナルプロダクツ米沢事業場
第127回	7月29日	愛知県知多市	東邦ガス 知多緑浜工場
第128回	8月7日	北海道苫小牧市	出光興産 北海道製油所

■第126回 (山形 5月15日)

日本電気株式会社 NECパーソナルプロダクツ米沢事業場

5月15日、山形県米沢市のNECパーソナルプロダクツの米沢事業場にて、「企業と生活者懇談会」を開催しました。10名の生活者が参加し、NECグループの概要、米沢事業場について説明を受け、実際の開発現場、生産ラインを見学した後、CSR（企業の社会的責任）の取り組みについて聞き、質疑懇談を行いました。NECパーソナルプロダクツからは、神尾潔執行役員常務、中土井一光PC事業本部開発生産事業部長、若月新一プロセス改革推進部統括マネージャー、大竹雅彦総務部米沢事業支援部長、日本電気より福地研コーポレートコミュニケーション部広報統括マネージャーが出席しました。

■NECのエピソード

NECは、1899年（明治32年）7月にアメリカのウェスタン・エレクトリック社との合併により日本初の外資系企業として設立されました。創業者である岩垂邦彦は、単身でニューヨークのエジソン・マシン・ワークス社に留学し、発明王エジソンの下で働きました。NECの「NE式写真電送装置」が日本最初のファクシミリであること、また、1972年（昭和47年）、日中国交正常化交渉のため訪中した田中角栄首相と中国の周恩来首相と

の会談の様態を全世界に中継・放映したのは、NECの衛星通信装置であることなど、創業からこれまで、イノベーションで100年以上の歴史を刻んできたといえます。

■NECグループの概要

「NECはC&Cをとおりて、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します。」が企業理念です。「C&C (Computers & Communications)」は、コンピューター技術と通信技術の融合をうたったもので、小林宏治元会長が、提唱した言葉です。現在の主な事業は、通信・コンピューターのシステムインテグレーション事業、携帯電話、PC (パソコン)、半導体などとなっており、お客さま及びプロダクツ単位の「ビジネスユニット」で、組織が構成されています。PCについては、米沢事業場が主力工場となっています。



神尾執行役員常務による紹介歓迎スピーチ

■NECパーソナルプロダクツ米沢事業場について

NECは、1970年代後半からPC事業を開始し、1980年代には、PC-9800シリーズで、国内シェア5割を確保しました。現在も国内トップシェアを確保し、2007年

度は267万台を出荷しています。NECパーソナルプロダクツはパソコン、プリンタの商品企画・開発・生産・販売のほか、磁気テープ装置などの開発・生産をしており、この米沢事業場は、NECパーソナルプロダクツのマザーファクトリーとして位置付けられています。

「米沢のABC」として、Aはアップル(りんご)、Bはビーフ(米沢牛)、そしてCはカーブ(鯉)と紹介されますが、Cは「コンピューター」という意味でも、地域に密着して活動しています。

1997年(平成9年)から生産革新活動に取り組んでいます。特に、これまでの*BTO生産や*セル生産の導入に加えて、2000年(平成12年)から「トヨタ生産方式」の導入に積極的に取り組んできました。この取り組みにより、これまでの、大量生産型のコンベア式の組立ラインから、先進ITで武装化されたセル生産方式への生産革新を果たし、2000年度比で、生産性は7倍以上、納入は業界最短を実現しました。特に、2004年(平成16年)に業界初の*RFIDシステムを導入し、生産指示書をバーコードを印刷した紙からRFIDに置き換え、オンライン化を実現。これにより、1日10万回ものバーコード読み取り作業が排除され、生産性が10%以上改善し、コスト削減と品質向上を実現しました。2005年(平成17年)には、国内で初めて、部材調達領域に「RFID付き電子かんばん」を導入し、進ちょく管理のリアルタイム化により、*生産リードタイムを半減しました。これらの取り組みは「第2回ものづくり日本大賞『東北経済産業局長賞』」を受賞しました。

また、CSR活動についても積極的に取り組んでいます。環境技術では、1999年(平成11年)10月より、「無鉛はんだ」を業界で初めて、モバイルノートPCに採用、2004年9月には、「ケナフ繊維強化バイオプラスチック」を使用したPCを発売しました。また、オフィス・工場においても、温暖化の防止に向けて、天井灯の間引きなど、様々な取り組みをしています。また、アルミ缶の回収・リサイクル活動で交換した車椅

*BTO (Build to Order)
顧客の注文を受けてから商品を生産する受注生産のこと。

*セル生産
流れ作業で商品を生産するのではなく、1人もしくは1チーム(セル)ですべての工程をこなす生産方式のこと。

*RFID (Radio Frequency IDentification)
小さいチップに様々な情報を埋め込んだタグを使用して識別する仕組みのこと。

*生産リードタイム
受注決定から納品されるまでの期間のこと。

子を、社会福祉施設に寄贈することで、社会貢献と従業員の環境意識の向上につなげています。

■生産ラインの見学

開発体制、PCの監査現場、組立ラインについて詳しく説明を受けながら、生産現場を見学しました。特にノート、デスクトップのPC組立ラインで「YOZANライン」「KENSHINライン」とネーミングし、効率的なラインは「スーパーライン」に格上げされるなど、従業員のやる気の向上に取り組んでいる様子も、見る事ができました。



「スーパーYOZANライン」の前で

■懇談会の模様

Q. 生産現場の効率化の推進と、雇用の関係はどのようになっていますか。

A. 効率化を進めていくと、人員が不要になる、とはとらえていません。これにより生まれた人員によって、新たに付加価値を取り込む活動をしており、これを当社では「活人」と称しています。一例として、これまでLCD(液晶ディスプレイ)は、中国が生産拠点でしたが、米沢事業場に取り込みました。このような取り組みは、新たな雇用効果を生み出していると考えています。

Q. 5名の組立ラインは「YOZANライン」、3名だと「スーパーYOZANライン」へ格上げされるという取り組みを、興味深く思いました。この場合、昇格などの処遇は異なっているのでしょうか。

A. 処遇において格差を設けてはいません。モラルアップの一助になっている、と考えています。

Q. 各セルの作業について、多くの知識や高いスキル

が要求されると思われました。どのように教育をしているのでしょうか。

A. 見学していただいたラインは、3名や5名のラインでしたが、7名以上のラインもあります。新人は、講習を受けた後、実際の作業を行います。その場合も始めは「トレーニングセル」という別ラインで作業した後、スキルに合ったラインで作業していきます。

Q. 従業員のスキルについて、どのように把握し、どのように組立ラインに生かしているのですか。

A. 個人ごとに「スキルマップ」を作成し、自分ができることを“マッピング”します。当社では、約2万種類ものPCを組み立てています。スキルは、商品の種類ごとに管理されており、組立ラインに反映しています。

Q. 地域との結び付きについて教えてください。

A. 上杉鷹山公の時代より、米沢は織物が盛んな土地です。科学的な裏付けはありませんが、いわゆる「からくり」について、なじみが深い土地柄ではないかと思えます。技術者についても、地元の山形大学工学部の出身者が核となって活躍しています。また、地域とのふれあいとして、地元の雪灯籠まつりにあわせ、事業場としても「雪祭り」を今年初めて開催し、近隣の住民の方300名ほどに参加していただきました。

Q. 従業員の意見をどのように吸い上げているのでしょうか。

A. RFIDといった、先進的な工程管理システムを取り入れる一方、「現場が最初のお客さまである」という理念のもと、お客様の声「VOC (Voice of the Customer)」を社内で共有し、活用する地道な取り組みもしています。

具体的には、現場従業員が気付いたことは、すぐポストイットに書いて、工場内の掲示板に貼り付けます。ポストイットという気軽に取り組める媒体にしていることも重要だと考えています。週一回、開発の部長クラスが、巡回時にこの掲示板を必ず確認し、可能なことから、すぐに取り組みます。年間約300の提案があり、約50%は生かされています。

Q. 今後のマーケット戦略について、教えてください。

A. NECのDNAはイノベーション(革新)であります。何よりも、常にフロンティア精神を持って、技術をベースとした魅力ある商品を提供し、お客さまからの支持を得たいと考えています。2008年(平成20年)4月に発売した、新コンセプト商品ブランド「Lui」もそういった観点の商品です。

■参加者からの感想

◆かんばん方式がIT技術と組み合わせられることによってさらに進化する姿を目の当たりにしました。米沢の地域性が元々「カイゼン」に対するDNAを持っていたのではないかというお話に心から納得しました。

◆大企業であっても世界との戦いや改善に終わりはないと感じました。

◆改善によって生み出した労働力で、別の仕事をしてもらうということを伺い、人を大切にしている企業だと思いました。

◆CSR、環境などへの取り組みすべてにこまやかな心遣いをされ、素晴らしいと思いました。

◆合理的で無駄のない組み立てラインのチームの一つひとつにユーモラスな名称が付けられていることなど、企業のゆとりと暖かさが感じられました。

◆「ものづくり」こそが、日本の強みだといわれますが、技術者のプライドと崇高な志に支えられていることを実感しました。



質疑応答の様子

(文責 専門研究員 横地征史)

■第127回（愛知 7月29日）

東邦ガス株式会社 知多緑浜工場

7月29日、東邦ガス知多緑浜工場（愛知県知多市）で社会広聴会員18名が参加し、「企業と生活者懇談会」を開催しました。往路のバスの中で、会社案内のVTRを視聴し、到着後に映像を交えて工場の概要についての説明を受けました。続いて、天然ガスバスに乗り、施設見学をした後、質疑懇談を行いました。東邦ガスからは、高木健次執行役員知多製造部長、加藤一男知多緑浜工場長、広報部の伊藤克彦部長、赤木紳一郎広報グループマネジャー、中神貴久広報グループ課長が出席しました。

べて燃やしたときの二酸化炭素（CO₂）排出が少量です。また液化の過程で不純物が除かれているため窒素化合物（NOx）の排出も少なく、硫黄化合物（SOx）は全く出ないクリーンエネルギーです。

このため天然ガスは、家庭用をはじめ、飲食店などの業務用、工場などの産業用、地域冷暖房や天然ガス自動車など幅広い分野で利用され、販売量も堅調に伸びています。



高木執行役員より工場概要のご説明

■知多緑浜工場

タンカーで運ばれたLNGを受け入れ、気体に戻して臭いを付け、導管を通じて送り出すのがLNG工場です。知多緑浜工場は、増加する天然ガス需要に対応するため、知多LNG共同基地、四日市工場に続く東邦ガス3番目のLNG工場として2001年（平成13年）11月に操業を開始しました。

棧橋でタンカーからおろされたLNGは一旦タンクに受け入れます。同工場には現在、世界最大級の地下式LNGタンクが1基あり、約30万件のお客さまの1年間の使用量に匹敵する20万キロリットルのLNGを受け入れることができます。タンクの内径は74m、屋根までの高さは約61mあり、名古屋城の天守閣が丸ごと入る大きさです。LNGタンクは外からの入熱を抑えるため、厚さ約20cmのウレタンフォームで断熱されています。

タンクのLNGは需要に応じてポンプでくみ出され、気化器で海水と熱交換することによって気体に戻されます。さらに天然ガスには本来臭いはありませんが、ガスが漏れてもすぐに分かるよう、臭いを付けて送り出します。知多緑浜工場は、周辺に自然の海岸や公園・緑地が多いため、「周辺環境との調和」に配慮し、屋根しか見えない地下式のタンクとしました。

また、タンク建設の際に出た掘削土を敷地内に盛土して植樹をしたり、ピオトープも造っています。知多緑浜工場では、今後2009年夏完成予定で2基目のタンク建設を進めています。

■工場施設見学

説明を受けた後、工場長の案内により、知多緑浜工場施設を見学しました。工場の設備を24時間365日集中コントロールする中央監視室は、免震構造の建物にあり、地震発生時も操業継続に支障がないようになっています。

その後、ビニールボールを使った冷熱実験や、燃やしてもすすが出ないという天然ガスの燃焼実験を見学しました。引き続き、バスで敷地内を巡り、世界最大級のLNGタンクや建設中の2基目のタンク、LNG気化器などを見学し、暮らしを支えるエネルギー製造工場を実感しました。



中央監視室の見学へ向かう参加者の皆さん

■懇談会の模様

- Q. 都市ガスと電気の特徴について教えてください。
- A. ガスは、火力が強く、調理や給湯・暖房が得意なのに対して、電気は様々な用途に使いやすいエネルギーであると考えています。当社としては二者択一ではなく、ガス・電気双方の得意分野を生かし、両者の「いいとこどり」をして使っていただくことがお客さまのメリットにつながると考えています。
- Q. 都市ガスと電気の環境特性を比較するとどうなのでしょう。
- A. どのように電気をつくるか、またどのような機器を使うかによって、環境に与える影響も異なり、

一概に比較できません。都市ガスについては、化石燃料の中では最も環境負荷が低く、また工場生産したガスがほぼ100%の形でご家庭に届き、熱利用できるので、ロスが少ないエネルギーといえます。

- Q. 家庭用ガス発電の開発状況について教えてください。
- A. すでに、ガスエンジンにより発電する「エコウィル」が実用化されています。技術開発に取り組んでいる家庭用燃料電池は、現在モニターによる実証試験を行っているところです。燃料電池は都市ガスに含まれる水素と空気中の酸素を反応させて電気と熱を取り出すコージェネレーションで、発電効率が特徴です。発電効率などの性能は要求する水準を満たしており、現在耐久性や信頼性などを中心に試験を行っています。2010年の早い時期に本格普及を迎えられるよう、開発に取り組んでいます。
- Q. 都市ガスの将来像はどのようなものですか。
- A. 当社としては、天然ガスという化石燃料では最も環境負荷が低く、クリーンで貴重なエネルギーを取り扱っており、お客さまに最大限、効率的に使っていただけるよう努力する責務があると考えています。今後も最先端の天然ガス利用技術と高効率で安全・安心かつ快適なガス機器の提供を通じ、地域の発展と環境調和型社会の実現に向けて貢献していけるよう努力していきます。

- Q. 天然ガスの可採年限はどのくらいですか。
- A. 一般的に可採年限は60年以上といわれています。天然ガスは世界各地に豊富に存在し、新たなガス田も次々と発見されているため、さらに可採年限が延びる可能性もあります。
- また将来の都市ガスの原料として期待される資源がメタンハイドレートです。メタンハイドレートは、氷状の物質の中にメタンが含まれたもので、日本近海にも豊富に存在していることが確認されています。現在国が中心となり、採掘に向けた調査、技術開発が進められています。

Q. 地震対策について教えてください。

A. 当社では、地震対策について、①設備対策、②緊急対策、③復旧対策の3点から取り組みを進めています。設備対策については地震に強いガス導管の普及を進めています。緊急対策は、管内150カ所に地震計を設置し、地震発生時には地震の大きさを数分以内に把握できるようにしています。地震による被害の大きさに応じて、ブロックに区分した供給エリアごとに供給停止・継続が行えるようになっており、災害対策本部の迅速な判断のもと被害の拡大を最小限にとどめる仕組みになっています。復旧対策については供給停止地域でガス供給を行う臨時供給の設備の準備や、復旧資機材の備蓄などを行っています。

Q. 工場設備の地震対策について教えてください。

A. 知多緑浜工場は阪神・淡路大震災以降に定められた耐震設備基準に基づいて建設されており、万全の対策をとっています。LNGタンクを含む設備全般は、地震で想定される液化化現象や、津波、長周期地震など、地震時に想定される状況を考慮して設計されています。また、工場の管理センターは、事務所棟を耐震構造、中央監視室のある制御室棟は免震構造で建てられていて、揺れに強い構造となっています。

Q. CSR（企業の社会的責任）の取り組みについて教えてください。

A. エネルギー産業を取り巻く環境が変わっても、公益事業の本分を忘れないことを経営の軸にしています。都市ガスの安定供給、保安確保、お客さまへのサービス向上などをおろそかにせず、ガス供給を通じて地域の発展に貢献していきたいと考えています。

Q. ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションはどのように行っていますか。

A. CS（お客さま満足）推進体制を整え、活動に取り組んでいます。グループ会社全体で「お客さまの声」を大切な経営資源として共有化し、業務改善に役立てています。

小・中学生などの次世代層へのエネルギー・環

境教育として、愛知県東海市にガスエネルギー館を開設するとともに、学校への出前授業の実施や、「親子クッキング講座」を実施しています。また地域社会とのかかわりにおいては、イベントへの参加、文化・スポーツを通じた貢献などを行っています。株主の皆さまに向けては、適時・適切な情報開示や、施設見学会、株主総会後の懇談会などを実施しています。

■参加者からの感想

◆クリーンなエネルギー、天然ガスを有効活用しているとする企業姿勢を肌で感じました。環境に配慮した企業努力を続けて、私たちがこれからもガスを使ったよりよい暮らしができるようにサポートしてくださいようお願いいたします。

◆将来の都市ガス原料の技術開発など、環境面からも今後のエネルギーをどう生み出していくのか、成果を期待しています。

◆都市ガスの原料輸入から製造、そして、お客さままでどうやって届けられるかがよく理解できました。特に供給自動管理システムや巨大なタンクの耐震対策には素晴らしい技術力を感じました。

◆阪神・淡路大震災を神戸で経験したので、地震対策について興味がありました。建物の耐震構造や供給システム設備、制御、管理など万全の対策が講じられていることが分かり、時代の進歩を強く感じました。同時に安全に対する設備投資の大きさも感じました。



懇談会の様子

(文責 専門研究員 子安美紀)

■第128回（北海道 8月7日）

出光興産株式会社
北海道製油所

8月7日、北海道苫小牧市にある出光興産北海道製油所にて、「企業と生活者懇談会」を開催しました。22名の生活者が参加し、出光興産の概要や北海道製油所の概要についての説明を受けた後、実際に製油所内を見学しました。質疑懇談では、安全への取り組みや原油高への対策など、幅広い話題をテーマに活発な意見交換を行いました。

出光興産からは、北海道製油所の水田清継執行役員製油所長、西田英一副所長、原田和久副所長、加来祐二総務課長、IR・広報室の足立晶彦広報課長が出席しました。また、石油連盟から、青木秀生常務理事が出席しました。

■出光興産の歩み

出光興産は、1911年（明治44年）、前身である出光商會が、北九州の貿易港・門司で石油販売業を営んだことが始まりです。創業者の出光佐三が掲げた経営理念、「人が中心という人間尊重の事業経営を実践し、事業を通して国家社会に貢献する」をもとに、創業から97年、持続的な成長を通し、一貫して社会に貢献する企業を目指しています。2006年（平成18年）には、東京証券取引所第1部に株式を上場し、成長のための投資をさらに積極的に展開しています。

■出光グループの事業展開

出光グループは、「人間尊重」の理念に基づいた消費者本位の哲学のもとに、国内18カ所、海外36都市に事業所を有し、多彩な事業を展開しています。

石油の精製・販売、石油を原料とする基礎化学品の製造・販売を基盤事業としつつ、資源事業においても、ノルウェー領北海油田での生産活動や、保有鉱区での炭鉱活動、地熱開発などを積極的に進めています。また、次世代ディスプレイとして期待される*有機EL材料など、競争力のある高付加価値製品の開発・製造に

も力を入れています。出光グループの2007年度（平成19年度）の連結売上高は3兆8643億円、従業員数は7503名です。

■北海道製油所の概要

北海道製油所は、北海道、東北、北陸などにエネルギーを供給する基地として、1973年（昭和48年）に操業を開始しました。同製油所は、63万坪の広大な敷地面積を持ち、一日に14万バレルの原油を精製できる常圧蒸留装置や、灯油と軽油の需要が多いという北海道の実状に対応した、重油を分解して灯油、軽油、ガソリンなどに変える最新鋭の重質油分解装置を備えています。

同製油所には、中東などで原油を積み込んだ、30万キロリットル級の大型タンカーが、沖合3kmにあるシーバース（沖合棧橋）に年22隻着棧し、海中にある直径150cmのパイプラインを使って、製油所内のタンクに荷揚げしています。この原油を分離・精製することにより、石油製品として仕上げ、タンクローリーや船を使って、ガソリンスタンドなどに届けています。



製油所の概要を説明する加来総務課長

■北海道製油所の特長

同製油所には、原油の受け入れから精製、出荷までを一つのコントロールルームで一括して操作できる、プロダクションセンターがあります。この一元管理システムがあるのは、国内では同製油所だけです。このシステムにより、優れた石油製品を効率よく作り出しています。

同製油所には372名の従業員が従事し、社員一人ひとりが創造性と自主性を発揮して、全員参加型の製油

*有機EL(Electro Luminescence : エレクトロ・ルミネッセンス) 電気エネルギーによって有機蛍光物質 (EL材料) を発光させる現象のこと。

所経営を目指す、*TPM活動を展開しています。同製油所は、TPMの分野で、装置産業として日本で初めて優秀事業場賞特別賞を受賞しました。

また、「地元とともに繁栄し、人々に愛される製油所を」という操業当時の考え方に基づき、様々な地元密着の活動を展開しています。構内にある八重桜並木の一般公開や、コンサートなどのイベント企画、「苫小牧港まつり」への参加、臨海部通勤道路の清掃活動などを行っています。

■火災事故防止への取り組み

同製油所では、2003年（平成15年）9月に地震による大きなタンク火災がありました。この経験を踏まえ、大きな自然災害にも耐え得る製油所とするために、設備の見直しを行いました。タンクの浮き屋根を二重にしたダブルデッキ型のフタを採用し、強度の改善を図る一方、地震が発生した場合に、石油製品がタンク外へ流出するのを防ぐため、タンクの貯蔵量を減らすなどの対策をとっています。また、タンク火災が発生したときに備え、優れた消火能力を持つ、大型高所消防車や大容量泡放水砲を導入しています。特に、他社に先駆けて導入した、大容量泡放水砲は、一分間に3万リットルと世界最大級の放水能力を持ち、短時間で火災を消火することができます。タンクの周囲には、石油の流出を防止するため、堤防を整備しているほか、緊急の場合にはすべての装置が安全に一瞬で停止するシステムを導入しています。こうしたハード面の対策だけでなく、ソフト面においても、製油所の所員が、危険をいち早く知り、それに備えるための危険予知活動や安全教育を全員参加で実施するとともに、定期的な防災訓練を行い、安全への取り組みを強化しています。



大容量泡放水砲の説明を熱心に聞き入る参加者の皆さん

■製油所内見学

出光興産の企業概要や北海道製油所の施設概要について説明を受けた後、広大な製油所内をバスで巡り、数々の大規模なタンクや装置を車内から見学しました。タンクエリアでは、2003年に発生した火災で被害を受けたタンクの跡地を実際に見て、改めて事故の大きさと事故防止の大切さを実感しました。

また、同製油所のプロダクションセンターを見学し、精製装置、貯蔵、入出荷設備の運転・保全情報を一元管理している様子や、各装置の役割などについて説明を受けました。最新鋭の設備とそれを担う人たちの絶え間ない努力が合わさって、初めて安全が守られていることがよく分かりました。

■懇談会の模様

- Q. 昨今の原油高に対してどのように取り組んでいるのか教えてください。
- A. 各製油所で合理化や、省エネ、リサイクル活動を積極的に推進するとともに、石油を輸送する船やローリーの大型化、また営業にかかわる人員のスリム化など、様々な方面でのコスト削減の努力を最大限積み重ねているところです。石油産業は他産業と比較して、売上高に占める利益の割合が小さく、トータルの利益を燃料油換算してもリットル1円あるかないかという状況であり、最近の原油価格の変動は桁違いであると受け止めています。
- Q. 石油に代替するエネルギーを確保するために、どのような取り組みをしていますか。
- A. 代替エネルギーとしては、風力発電、バイオエネルギーなどを考えています。風力発電については、昨年（2007年）11月、日本風力開発（株）に出資し、株主として風力発電を応援する取り組みを始めました。バイオエネルギーについては、麦わらや木くずといったセルロース系の材料からの燃料開発を進めています。また、今年（2008年）1月に商

*TPM（Total Productive Maintenance）活動
 （社）日本プラントメンテナンス協会が提唱する、生産・開発・営業・管理などのあらゆる部門にわたってあるべき姿を追求する全員参加の生産保全活動、および企業の体質改善活動を指す。出光グループでは、このTPM活動を、Total Productive Managementと位置付け、製油所の経営全体に拡大し、一人ひとりの創造性の発揮と自主的、挑戦的な行動により、「全員参加の製油所経営」を目指している。

社やメーカーなどと一緒に関係会社バイオガス・ネット・ジャパンを設立し、バイオガスの供給基地をつくっていく事業にも着手しています。

- Q. 近年、影響力を増す産油国との関係については、今後どのようにお考えでしょうか。
- A. 産油国との関係については、ただ原油を買うだけの関係ではなく、共同での事業展開により、お互いに信頼関係を高めながら、絆を強化していくことを考えています。カタールの製油所事業への出資や、今年発表したベトナムの製油所事業への進出も、そうした取り組みの一環です。
- Q. 石油諸税（ガソリン税など）に掛かる暫定税率について、どのようにお考えでしょうか。
- A. 石油諸税、特にガソリン税は高率であることから、これまでも長年にわたり、石油業界全体として消費者のために石油諸税を軽減してほしいという運動を国会・政府に対して行ってきました。一方、ガソリン税などの一般財源化についても議論がありますが、ガソリンや軽油の税金は道路のために使うという約束で設けられ、そして増税が繰り返されてきました。本当に必要な道路はなにかをよく議論した上で、もし財源に余剰があれば、税率を下げるべきであると私共は強く主張しています。昨年、石油業界では自動車業界などと協力して、一般財源化に反対する1035万人のドライバーの署名を集め、道路以外の目的に使うのであれば税率の軽減をすべきことを訴えましたが、今秋も税制抜本改革の議論に合わせて運動を展開する予定です。
- Q. 石油業界は、他産業と比べ、会社間の物流提携が進んでいるといわれますが、それについては、どのようにお考えですか。
- A. 会社間の物流提携については、以前から行っています。石油業界は、コストに占める物流費の割合が大きいと、物流をすべて自前でやると、非常にコストが掛かります。当社においても、以前は6カ所の製油所を保有し、日本全国に供給する体制をとっていましたが、コスト削減の徹底と、石油の安定供給を両立させるため、新日本石油（株）

との物流提携を進めました。現在はお互いの基地から、近隣のお客さまに輸送する体制を組み、4カ所の製油所で全国に供給しています。これは両社にとってメリットがあり、他の石油会社でもこうした物流提携が行われています。



懇談会の様子

■参加者からの感想

- ◆今後、石油に替わるエネルギーとして、バイオやウランなど様々な分野が期待されています。科学技術の目覚ましい発展を考えると、10年後はどうなっているのだろうかとお話を伺いながらワクワクしました。世界の先端に行く出光興産の技術に今後も期待しています。
- ◆生活者としては、燃料はもちろん、様々な石油製品を粗末にせず、大事に使っていかねばいけないと、出光興産の方々の説明を聞きながら切に思いました。
- ◆低炭素社会の実現に向けて、できるだけ二酸化炭素排出量の少ない、再生可能なエネルギーが開発・推進されることを期待しています。また、企業単体の活動から、地域のNPOや市民団体との結び付きを重視した活動に広がっていくことを望んでいます。
- ◆飛行機を使って出張するたび、上空から製油所をよく見ていましたが、初めて中に入り、その広さやきれいさ、緑の多さに驚きました。事故防止についての活動や設備にも感心しましたし、CSR活動、地域活動、メセナ活動にも積極的に取り組まれている姿勢は、大変素晴らしいと思いました。

（文責 専門研究員 城塚也）

「社会広聴会員」からのご意見・ご感想

ネットワーク通信 2008 No.35 夏号 を読んで

「第11回 生活者の“企業観”に関するアンケート」について

- 企業は、「消費者に対する信用・信頼」といった観点でコンプライアンスを順守してほしいです。
(40代・男性・大阪府)
- 企業の倫理観よりも、生活者の意識の方が確実に向上してきているように思います。
(50代・女性・秋田県)
- 社会広聴会員の方々が商品やサービスを購入・利用するだけでなく、環境への取り組みや雇用などにも目を向けていることに感銘を受けました。
(20代・女性・東京都)
- 食品会社の偽装の例などに見られるように、本音と建前が別歩きする世の中の実態を悲しく思います。
(70代・男性・神奈川県)
- 不測の事態への的確な対応が企業の評価につながるという意見には同感です。(60代・男性・富山県)
- 企業のイメージは、その企業が立地する土地・地域のイメージにも影響を与えます。そうしたことも企業はきちんと認識してほしいです。
(20代・女性・愛知県)
- 不祥事の記者会見に関するアンケートについて、女性が経営者の経営責任よりも不祥事の現状説明の方により注目していることに興味を抱きました。
(60代・男性・富山県)
- いまこそトップ自らがピンチをチャンスに変えて社会的責任を果たす時期にきています。
(50代・男性・群馬県)
- 企業の判断基準として、企業倫理や環境対策が上位に上がっていることを企業もよく認識してほしいと思います。
(40代・女性・大阪府)

「地域の活性化と観光に関するアンケート」について

- 原油高の今、地方は観光産業に力を入れ、国内旅行に人々の目を向けさせる好機だと思います。
(40代・女性・埼玉県)
- 町おこしを成功させるためには、宮崎県知事のように、トップ自らが営業マンである姿勢が大切だと思います。
(40代・男性・大阪府)
- 資源の乏しい日本では観光も重要な資源にしていく必要があります。観光地からの情報発信、交通網の整備、そして迎える私たちの意識(言葉など)が大切だと思います。
(60代・女性・広島県)
- 外国人観光客を積極的に受け入れるためには、日本人全体の英語力の底上げが早急な課題だと思います。
(50代・女性・東京都)
- 観光地の決め手の一番が、自然の豊かさであるとの結果から、豊かな自然や文化遺産がいかに大切であるかを改めて気付かされた気がします。
(40代・女性・高知県)
- 宣伝だけが素晴らしく、中身を見てがっかりする観光地もあります。環境にも配慮して、文化を育てることが大切だと思います。
(60代・女性・長崎県)
- 単に観光客の数だけでなく、交流がどれだけ深まったかに注目することが大事だと思います。
(70代・男性・東京都)
- 観光の原点として、個人相互の心を開いた交流が重要です。まずは、挨拶、話し掛け、コミュニケーションを大切にしたいと思います。
(70代・男性・大阪府)
- 観光に力を入れるためには、まず日本が魅力的な国になること、日本人が魅力的な国民になることが大切だと思います。
(50代・女性・広島県)
- 観光の基本は、その地域特有の自然、景観、風俗、食事などの伝統を大切に守り、おもてなしの心で接することだと思います。(70代・男性・神奈川県)

「企業と生活者懇談会」について

- 企業を間近に見た方々の感想を読むと、私も懇談会に参加したい気持ちになります。
(30代・女性・大阪府)
- タダノについて、リコール問題から学んだ社会的責任を順守する精神を絶やすことなく、技術継承をしていってほしいと思います。
(60代・女性・広島県)
- タダノのように幾多の苦難を乗り越えて大成した企業は、社会に対する責任感がしっかりしていると思いました。
(70代・男性・東京都)
- 沖縄銀行は、本土復帰後、地域貢献・地域密着型の地方銀行として、経営を確立されているのがとても頼もしく感じました。
(60代・女性・兵庫県)
- 沖縄銀行は、従業員の7割以上が営業店にいて、お客さまと接していることに感銘を受けました。
(70代・男性・広島県)
- 日本トランスオーシャン航空について、地方の交通機関は赤字の場合が多く、それをどのように解消していくかが大きな課題と思いました。
(40代・女性・高知県)
- 日本トランスオーシャン航空の新企業理念「感謝・信頼・挑戦」はどこの会社にも当てはまる言葉だと思いました。
(80代・男性・大分県)
- 四国、沖縄と地方の企業を取り上げるのは良いと思います。このように広く広聴活動を展開されることが望ましいと思います。
(70代・男性・神奈川県)
- 新しい製品・サービスを生み出せば、必ずマイナス面が発生します。企業はマイナス面発生への責任も考えて経営することが必須だと思います。
(70代・男性・神奈川県)
- 地味でも優良な企業、特徴のある企業との懇談会を今後も企画してほしいと思います。
(50代・女性・三重県)
- 日本の企業が、この懇談会に登場してくださる企業のようなところばかりなら、不祥事は起こらないのにといつも思います。
(50代・女性・兵庫県)

「経済広報センターニュース」について

- アンケートの結果が、多くの媒体に掲載されているのを見ると、自分が日本人の考え方の指標のひとつになっているような気がして、引き締まる思いがします。
(50代・女性・東京都)
- 以前の『ネットワーク通信』の内容が、インターネットで確認できることはとても良いと思います。
(40代・女性・高知県)
- 第一三共のステークホルダーミーティングについて、身障者雇用の現場など、なかなか知ることができない現場の様子を体験できるのは大変貴重だと思います。
(50代・男性・埼玉県)

ご意見・ご感想

- いつも『ネットワーク通信』を読むのを楽しみにしています。話題性のあるテーマや企業の選定など、メリハリと親しみのある情報提供にこれからも期待しています。
(20代・女性・東京都)
- 全国各地で、いろいろな人(仲間)がそれぞれの考え方をもって本誌を読んでいらっしゃるがよく分かります。力強く思うとともに、私自身も大いなる刺激をいただいています。
(60代・男性・富山県)
- 社会広聴活動のおかげで、会社を退職後も社会とのつながりを持つことができ、とても有意義に思っています。
(70代・女性・神奈川県)
- 日本の将来に横たわる大きな問題を解決するためには、国民のコンセンサスが必要で、それを形成するためにはこうした活動をもっと広めていくことが大切だと思います。
(70代・男性・東京都)
- 社会広聴会員5000人の声は大きな世論です。企業は会員の声为消费者の声として受け止め、企業活動の参考にしてほしいと思います。
(70代・男性・大分県)
- 60代以上の方のご意見にはいつも圧倒されます。私も自分の意見を考えて主張できる人になりたいと思います。
(20代・女性・愛知県)
- 子どもたちに、安全で暮らしやすい社会を残してあげたいと思います。今、できることを皆で心をひとつにして取り組まなければならないと思います。
(50代・女性・山口県)

KKC NEWS

【経済広報センターニュース】

経済広報センター Q&A

経済広報センターは、社会広聴活動を通じて皆さまからご意見・ご質問を多数いただいています。複数の方からいただいたご意見・ご質問をQ&A形式でまとめました。

Q. 引っ越しをしたので、住所変更をしたいのですが、変更の仕方が分かりません。

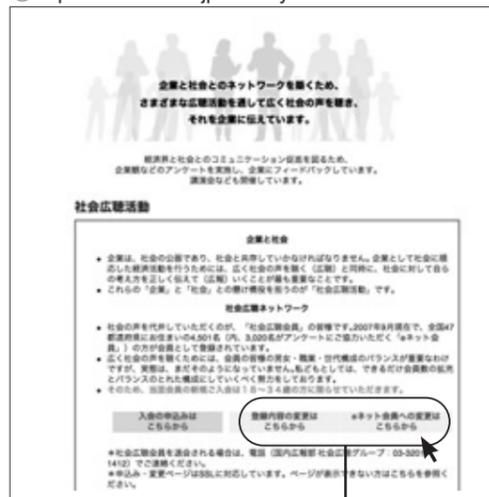
A. 経済広報センターのホームページから変更できます。直接「変更ページ」(<https://www.kkc.or.jp/society/member/update.html>) にアクセスしていただくか、トップページ(下記)からの変更をお願いいたします。

① <http://www.kkc.or.jp/>



※「社会の声を企業へ」をクリック

② <http://www.kkc.or.jp/society/index.html>



※「登録内容の変更はこちら」または「eネット会員への変更はこちら」をクリック

③ <http://www.kkc.or.jp/society/member/update.html>



また、郵送会員の方には、『ネットワーク通信』を送付する際、変更用紙を同封していますので、そちらにご記入の上、ご返送ください。

Q. 会員番号を忘れてしまったのですが、何を見れば分かりますか。

A. 『ネットワーク通信』などをお送りしている封筒のお名前の下に記載されている「広」に続く6桁の番号が「会員番号」です。会員番号は、会合にお申し込みいただく際に必要となります。

Q. パソコンが故障してしまったので、郵送会員に変更したいのですが。

A. お電話などご連絡いただければ、変更は可能です。ただし、郵送会員の方は、「社会広聴アンケート」にお答えいただくことができませんので、ご了承ください。

Q. 住んでいる地域以外で開催される「企業と生活者懇談会」に参加したいのですが、可能ですか。

A. 「企業と生活者懇談会」の開催が決まると、開催地域の会員の皆さまにご連絡するとともに、当センターのホームページにも開催予定を掲載いたします。ホームページをご覧になり、お申し込みいただくことは可能です。ただし、開催地域の方を優先させていただく場合もありますので、ご了承ください。また、交通費、宿泊費などは自己負担となります。

① <http://www.kkc.or.jp/society/index.html>



※「企業と生活者懇談会」をクリック

⇒今後の開催予定を閲覧です。
※「今後の開催予定」をクリック

② <http://www.kkc.or.jp/society/conference/plan.html>



社会広聴活動 お問い合わせ先

■経済広報センター
国内広報部 社会広聴グループ
電話：03-3201-1412

■経済広報センターホームページ
<http://www.kkc.or.jp/>
■社会広聴活動のページ 入会・変更のページ
<http://www.kkc.or.jp/society/index.html>



経済広報センターの最近の活動紹介

KKCEコノミイ・ファイル

日本経済新聞に「KKCEコノミイ・ファイル」という意見広告を掲載しています。6～8月にかけて掲載したテーマをご紹介します。内容は当センターのホームページ (<http://www.kkc.or.jp/>) で見るすることができます。

- | | | | |
|-------|---|------------|----------|
| 6月10日 | 地球温暖化防止のために洞爺湖サミットで
目指すべきこと(4) ～セクトラル・アプローチ～ | 2008年7月22日 | 日本経済新聞掲載 |
| 6月24日 | 地球温暖化防止のために洞爺湖サミットで
目指すべきこと(5) ～革新的技術開発～ | | |
| 7月8日 | 洞爺湖サミットへの期待
～地球温暖化防止のために～ | | |
| 7月22日 | 道州制の議論を進めることに「賛成」が39%
～「道州制に関する意識」調査～ | | |
| 8月5日 | 東芝が企業広報大賞を受賞
～企業広報経営者賞は片山幹雄・シャープ社長、
西松遙・日本航空社長～ | | |
| 8月19日 | 今一度、原子力エネルギーについて考える(1)
～エネルギー安定供給対策と地球温暖化対策の
一時的解決に向けて～ | | |

KKCEコノミイ・ファイル [Vol.226]

**道州制の議論を進めることに「賛成」が39%
～「道州制に関する意識」調査～**

経済広報センターは、広く社会の声を聞くために組織している社会広聴会員を対象に、「道州制に関する意識」調査(対象者3,054名、回答率65.5%)を5月上旬に実施し、このほど調査結果を発表しました。調査では、道州制の議論を進めることに「賛成」が39%、「反対」が12%、「どちらともいえない/分からない」が48%となりました。道州制の導入で特に期待される効果としては「独自の産業振興策が展開され、雇用が創出される」が64%、「地域医療・介護の体制充実が図られる」が61%となっており、雇用や医療関連テーマへの関心が高いことがうかがわれます。

道州制導入に向けて当面必要となる改革として最も多かったのが「地方分権改革の実現(国から地方への大規模な権限の移譲)」が71%、次いで「地方公共団体の行財政能力の強化」が50%でした。

発行 経済広報センター <http://www.kkc.or.jp/> 次回の掲載は8/5(火)予定

アンケート結果の掲載記事

「社会広聴アンケート」の結果が新聞などで取り上げられました。

- 道州制に関するアンケート(2008年7月調査結果発表)
 - 7月14日 共同通信 ニュースClue 「道州制への理解進まず 経済広報センター調査」
 - 7月15日 北海道新聞 website 「道州制議論『判断付かぬ』48% 経済広報センター調査」
 - 7月15日 秋田魁新報 朝刊 2面 「道州制への理解進まず 経済広報センター調査」
 - 7月15日 北海道新聞 朝刊 4面 「道州制議論『判断付かぬ』48% 経済広報センター調査」
 - 8月1日 沖縄タイムス 朝刊 6面 「『現論』/地方から国際競争力を/打開策に道州制が有効」
 - 8月1日 佐賀新聞 朝刊 2面 「なに!なぜ?なるほど『道州制、住民目線で』」
 - 8月6日 下野新聞 朝刊 20面 「現論/道州制、住民の目線で/地方自ら国際競争戦略を」
 - 8月28日 日本経団連タイムス 第2918号 4面 「経済広報センターが道州制に関する意識調査」
- 第11回 生活者の“企業観”に関するアンケート(2008年4月調査結果発表)
 - 7月 『社会貢献活動年間報告書 2007』(全日本社会貢献団体機構発行) 98頁 「社会貢献最前線 データ編」
 - 7月号 PRIIR(プリール) 109頁 「『第11回 生活者の“企業観”に関するアンケート』調査一前編」
 - 8月号 PRIIR(プリール) 108頁 「『第11回 生活者の“企業観”に関するアンケート』調査一後編」
- インターネット利用に関するアンケート(2008年2月調査結果発表)
 - 6月28日 教育アンケート調査年鑑2008年版上巻(創育社発行) 555～570頁
- 地球温暖化に関するアンケート(2007年8月調査結果発表)
 - 7月18日 日経産業新聞 15面 「エコの担い手たち」
- 社会保障に関するアンケート(2005年9月調査結果発表)
 - 6月 個人年金募集用パンフレット(アメリカンファミリー生命保険)

北米の社会科教育関係者と意見交換

経済広報センターは、毎年北米の社会科教育関係者を日本に招聘し、企業や学校などの訪問を通じて現代日本に関する理解を深めていただいています。そのプログラムの一環として、7月5日に社会広聴会員と北米教育関係者との意見交換の機会を設けました。

当日は関東地区にお住まいの「eネット会員」の中から抽選で12名が参加し、10名の北米教育関係者と約2時間程度、「日本の社会、教育、生活について」をテーマに意見交換を行いました。

シンポジウム「東北の未来と道州制を考える」を仙台で開催

7月17日、内閣官房、日本経団連、東北経済連合会と共催で標記シンポジウムを開催しました。幕田圭一東北経済連合会会長、御手洗富士夫日本経団連・経済広報センター会長の挨拶後、江口克彦道州制ビジョン懇談会座長が基調講演を行い、続いて「道州制で描く日本と東北の未来」をテーマにパネルディスカッションを行いました。コーディネーターは佐々木恭之助東北経済連合会副会長。増田寛也道州制担当大臣、村井嘉浩宮城県知事、田村秀新潟大学法学部教授、池田弘一日本経団連道州制推進委員会共同委員長がパネリストとして参加しました。多くのパネリストから「道州制の導入には、政治のリーダーシップこそが最も重要である」という意見が出されました。企業・団体関係者、社会広聴会員など430名が参加しました。



「道州制と私たちの暮らし」 についての標語を募集しています!

標語募集

募集内容
「道州制と私たちの暮らし」に関する「標語」とその標語についての「説明文」(1000文字程度)
※「標語」のみの応募でも可能

賞と賞金
最優秀賞1～2点、優秀賞2～3点、入賞10点以内
副賞:最優秀賞(20万円)、優秀賞(5万円)、入賞(2万円)

締め切り
2008年11月18日(火)
当日消印有効

趣旨、応募内容などの詳細は、
当センターホームページの
<http://www.kkc.or.jp/dousyu.html>
をご覧ください。



● 問い合わせ先 ● (財) 経済広報センター「道州制と私たちの暮らし」標語募集事務局
TEL: 03-3201-1412



表紙のことば

大きな政府、小さな政府という言葉は皆さまも耳にされる機会が多いと思います。行政の果たすべき役割をどこまで広げるか（あるいは限定するか）ということは非常に難しい問題ですが、多額の累積債務を抱える日本にとって、行政のスリム化は避けられないテーマといえるでしょう。

今回アンケートを行いました「道州制」は、地方分権と行政のスリム化を通じ、民主導で地方再生を図ることを目的としています。

今回のアンケート結果が、「道州制」についての理解を深めていただくのに少しでもお役に立てれば幸いです。

事務局 便り



小田 恵美（前列右）

秋号から広聴活動のメンバーになりました。どうぞよろしくお願ひいたします。近隣にある企業でも、実際にどのような活動を行っているか分からないことが多いと思います。企業は、会社の使命として利益を生み出すことは当然ですが、それだけではなく地域の皆さまのお役に立ち、持続可能な社会を築くことを目指して活動しています。それを直接感じていただき、また皆さまのご意見を企業に伝える橋渡し役として頑張りたいと思います。

子安 美紀（前列左）

6月に着任し、社会広聴活動の担当をさせていただくことになりました。広聴会員の皆さまの貴重なご意見に耳を傾け、勉強していきたいと思ひます。また「企業と生活者懇談会」などで直接お目にかかれる機会があるのを楽しみにしております。どうぞよろしくお願ひいたします。

横地 征史（後列中央）

今回初めて「企業と生活者懇談会」に参加させていただきました。広聴会員の皆さまの熱心な見学態度、そして、企業の方の説明や質問にお応えしている真摯な姿勢に大変感銘を受けました。今後も、可能な限り懇談会場に足を運びたいと思ひます。

城 琢也（前列中央）

7月に着任し、社会広聴活動の担当をさせていただくことになりました。一企業で仕事をしていると、その企業の視点で物事を見がちです。生活者の皆さまと身近に接し、広くお話をお伺いすることができるこの貴重な機会を大切にするとともに、少しでも皆さまにより良い情報をご提供できるよう一杯頑張っております。

高橋 美香（後列左）

『ネットワーク通信』には、毎号皆さまからたくさんのご意見・ご感想をいただいています。中には「冊子を地域の勉強会で活用しています」「子どもと社会の動きについて話すときの材料にしています」など、本誌の活用の事例が寄せられることもあります。ご家族やご友人、地域などのネットワークの中でご利用いただき、さらに広い意味での「ネットワーク」通信になっていると、ありがたく思っています。今後も皆さまからのご意見・ご感想をお待ちしております。

佐藤 亜矢子（後列右）

昨年より各地で「道州制シンポジウム」を開催し、社会広聴会員の方にもご参加いただいています。先日、シンポジウムに参加された広聴会員の方から、感想文とその模様が掲載された新聞の紙面が送られてきました。その掲載紙は地方紙で、東京では入手しにくいものでした。早速、事務局内で回覧し、掲載紙などを管理している部署に報告しました。全国各地の会員の皆さまからの様々なご協力に改めて感謝、感謝です。



ネットワーク通信は再生紙を使用しております。

発行／（財）経済広報センター

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル7階

TEL：03-3201-1412 FAX：03-3201-1404

発行日／ 2008年9月30日

ネットワーク通信

2008
No.36
秋号

<http://www.kkc.or.jp/>